

経営レポート 2014 別冊 CSR データ集

大日本スクリーングループ
2014年3月期

社会的側面の報告

労働力

- ・従業員数
- ・年齢別従業員構成
- ・平均年齢
- ・正規従業員一人当たりの平均勤務年数
- ・正規従業員一人当たりの平均年間給与
- ・離職者の状況

多様性

- ・女性従業員数
- ・管理者・経営陣における男女の比率
- ・管理者・経営陣における外国人の比率
- ・国内事業所における外国人従業員数
- ・障がい者雇用
- ・高齢者の再雇用

雇用創出

- ・新卒採用実績
- ・中途採用実績
- ・新卒入社者の定着状況

ワークライフバランスの確保

- ・育児休職・介護休業取得人数
- ・育児休職取得率
- ・産休取得者数
- ・介護休職・短時間勤務制度利用者数
- ・有給休暇取得率

人材育成

- ・キャリア・パス
- ・従業員教育

特許

- ・特許保有件数
- ・特許査定率

労働安全衛生

- ・労災・事故発生件数
- ・安全衛生活動 目標と実績
- ・労働災害度数率
- ・労働災害強度率
- ・安全衛生教育の受講者数

社外からの評価 (CSR 関連)

環境的側面の報告

環境マネジメント

- ・グループ会社における ISO/OHSAS 取得状況
- ・法令の順守状況とクレーム報告
- ・EHS 教育体系

環境会計

- ・環境保全コスト
- ・環境保全効果

温室効果ガス

- ・事業所およびグループ会社別 CO₂ 排出量
- ・温室効果ガス (GHG) プロトコルの分類別 CO₂ 排出量
- ・CO₂ 排出量削減対策主な具体的取り組み

低公害車

- ・社有車数とエコカー採用数

エネルギー

- ・直接、間接エネルギー消費量

化学物質

- ・PRTR 法届出対象物質データ
- ・PCB 処理状況

物質の投入量と循環量

- ・総物質投入量 (資源の種類別投入量)

廃棄物・再資源化

- ・廃棄物等総排出量
- ・事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量
- ・社外排出物の内訳
- ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳
- ・事業所およびグループ会社別再資源化率

グリーン購入率

- ・事業所およびグループ会社別グリーン購入率

水

- ・水使用量
- ・総排水量
- ・BOD、COD 測定値

大気

- ・SOx、NOx 排出量

輸送

- ・物流に伴う CO₂ 排出量 輸送手段別内訳
- ・モーダルシフトによる CO₂ 削減量
- ・輸送にかかわるトラックの台数
- ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

製品の環境負荷削減

- ・グリーンプロダクツ (環境適合認定製品) の売上高占有率と認定製品数

マテリアルバランス

社会的側面の報告

労働力

従業員数

(人)

	単独			大日本スクリーン グループ
	男性	女性	男女計	
2010年3月期	1,981	143	2,124	4,679
2011年3月期	1,937	130	2,067	4,732
2012年3月期	1,954	135	2,089	4,890
2013年3月期	1,995	135	2,130	4,954
2014年3月期	2,084	144	2,228	4,968

年齢別従業員構成(単独)

(人)

	20代	30代	40代	50代以上	計
2010年3月期	283	452	975	414	2,124
2011年3月期	242	405	949	471	2,067
2012年3月期	220	388	920	561	2,089
2013年3月期	198	398	886	648	2,130
2014年3月期	184	431	868	745	2,228

平均年齢(単独)

(歳)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
男性	42.0	42.9	43.6	44.2	44.6
女性	36.4	37.1	38.1	39.0	39.6
男女平均	41.6	42.5	43.3	43.8	44.3

正規従業員一人当たりの平均勤務年数(単独)

(年)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
男性	17.6	18.2	19.0	19.4	19.8
女性	14.1	14.2	15.2	16.0	16.5
男女平均	17.4	17.9	18.7	19.2	19.6

正規従業員一人当たりの平均年間給与(単独)

(円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
男女平均	6,719,000	7,095,000	9,110,000	8,374,000	7,619,000

(注)1,000円未満は切り捨て。

離職者の状況(単独)

(人)

		離職理由				
		早期退職優遇制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
2012年3月期	男性	4	8	0	11	2
	女性	0	2	0	0	0
	男女計	4	10	0	11	2
2013年3月期	男性	11	5	0	8	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	11	6	0	8	3
2014年3月期	男性	8	8	0	35	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	8	9	0	35	3

(注)定年退職者を除く。

多様性

女性従業員数(単独)

(人)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
総合	64	58	59	58	66
事務	79	72	76	77	78
嘱託	0	0	0	0	0
計	143	130	135	135	144

(注)対象は直接雇用の従業員。

管理者・経営陣における男女の比率(単独)

(人)

		管理者*	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2014年3月期	全体	793	129	13	6
	男性	787	129	13	6
	女性	6	0	0	0
	女性比率	0.76%	0.00%	0.00%	0.00%

管理者・経営陣における外国人の比率(単独)

(人)

		管理者	(うち部長級以上)	(うち、執行役員)	取締役
2014年3月期	全体	793	129	13	6
	日本人	791	128	13	6
	外国人	2	1	0	0
	外国人比率	0.25%	0.78%	0.00%	0.00%

※管理者：副参事以上の職能資格の従業員。

国内事業所における外国人従業員数(単独)

(人)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
外国人正規従業員	20	20	19	19	22
正規従業員における外国人の割合	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%

障がい者雇用(単独)

(人)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
雇用者数	42	41	43	43
雇用率	1.90%	1.86%	1.96%	2.01%

(注)法定雇用率は2013年3月末までは1.80%。2013年4月1日以降は2.00%。2011年3月期からの集計。

高齢者の再雇用(単独)

(人)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
再雇用会社の従業員数	84	84	63	62	52

雇用創出

新卒採用実績(単独)

(人)

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
大卒	男性	57	1	22	35	39
	女性	5	0	0	3	8
	男女計	62	1	22	38	47

中途採用実績(単独)

(人)

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
大卒	男性	0	0	17	12	3
	女性	1	0	0	0	0
	男女計	1	0	17	12	3

新卒入社者の定着状況(単独)

(%)

2009年入社者の2012年4月時点の在籍率	98.4
2010年入社者の2013年4月時点の在籍率	100
2011年入社者の2014年4月時点の在籍率	100

(注)4月1日および10月1日入社者を対象とする。

ワークライフバランスの確保

育児休職・介護休業取得人数(単独)

(人)

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
育児休職取得人員数 (=取得開始年度)	男性	0	0	0	0	0
	女性	11	16	7	9	9
	計	11	16	7	9	9
介護休業取得人員数	男性	0	2	1	0	1
	女性	2	0	0	0	0
	計	2	2	1	0	1

(注1)これまでの育児休職の男性取得者数は7人、育児短時間勤務の男性取得者数は4人。

(注2)妻の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率(単独)

(%)

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
育児休職取得率	男性	0	0	0	0	0
	女性*	100	100	100	100	100
	計	14.29	17.98	9.52	11.11	10.23

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数(単独)

(人)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
	12	14	8	8	10

(注1)産休期間：法定通り(産前6週間・産後8週間)。

(注2)産休期間の給与：無給。但し互助会・共済会(2010年3月期に互助会に統合)より出産手当金含めて100%保障。

介護休職・短時間勤務制度利用者数(単独)

(人)

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
介護休職利用者	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
介護短時間勤務制度利用者	男性	0	0	0	1	0
	女性	1	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0

(注)別途、介護休暇取得者あり。

有給休暇取得率(単独)

(%)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
有給休暇取得率	58.5	57.8	74.7	72.2	70.9

人材育成

キャリア・パス

処遇	人材活用
フレックスタイム制度	自己申告
育児支援制度	社内公募
業績連動賞与	社内FA(フリーエージェント)異動
	目標管理
	社内インターンシップ

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
新任資格教育	博士号取得支援
役割別研修	国内・海外留学・研修
スキル・知識教育	
技術者教育	
選抜教育	
キャリア開発支援	
資格取得報奨金	
通信教育補助	

特許

特許保有件数(単独) (件)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
特許保有件数(日本)	1,811	1,717	1,808	1,907	1,991
特許保有件数(北米)	569	572	559	562	545
特許保有件数(アジア)	741	779	831	873	920
特許保有件数(欧州)	201	218	243	260	253
合計	3,322	3,286	3,441	3,602	3,709

特許査定率(単独) (%)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
特許査定率(日本)	58%	55%	81%	78%	80%
特許査定率(海外)	70%	69%	83%	80%	90%
合計	63%	62%	82%	79%	83%

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災): 就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等。
業務上事故(事故): 従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)。

労災・事故発生件数(国内グループ) (件)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
スクリーン社員労災	3	2	5	3	1
スクリーン社員事故	5	6	3	6	5
グループ会社社員労災	8	8	8	7	8
グループ会社社員事故	6	5	0	1	0
協力会社労災	4	4	4	5	13
協力会社事故	2	2	2	1	2
休業4日以上労災	4	3	2	1	1

労災・事故発生件数(海外グループ) (件)

	2013年3月期	2014年3月期
グループ会社社員労災	5	11
グループ会社社員事故	10	13
スクリーン社員(出向・駐在者)労災	0	0
スクリーン社員(出向・駐在者)事故	0	0
協力会社労災	0	0
協力会社事故	0	0

(注) 2013年3月期からの集計。

安全衛生活動 目標と実績

	目標値	結果	実績	
2012年3月期	4日以上の休業災害	1件以内	×	2件
	労働災害ポイント [※]	300ポイント以内	○	300P
	客先災害事故	5件以内	×	6件
	交通人身事故	5件以内	×	18件
	定期健康診断	100%	○	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	×	84%
	ストレスマネジメントの運用(ストレスチェックテストの実施)	100%	×	96.5%
2013年3月期	4日以上の休業災害	1件以内	○	1件
	労働災害ポイント [※]	300ポイント以内	○	210P
	客先災害事故	5件以内	×	9件
	交通人身事故	5件以内	×	14件
	定期健康診断	100%	○	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	×	91.9%
2014年3月期	4日以上の休業災害	1件以内	○	1件
	労働災害ポイント [※]	300ポイント以内	×	310P
	客先災害事故	5件以内	×	7件
	交通人身事故	5件以内	×	14件
	定期健康診断	100%	○	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	×	99.0%

※当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

○: 達成 ×: 未達成

労働災害度率※(単独)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
当社労働災害度率	0.50	0.25	0.24	0.00	0.21
製造業労働災害度率平均	0.99	0.98	1.05	1.00	0.94
電気機械器具製造業労働災害度率平均	0.46	0.49	0.44	0.39	0.41

※度率率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

労働災害強度率※(単独)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
当社労働災害強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業労働災害強度率平均	0.08	0.09	0.08	0.10	0.10
電気機械器具製造業労働災害強度率平均	0.02	0.13	0.02	0.01	0.01

※強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1,000延べ実労働時間当たりの延労働損失日数。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育	「職場における 感染症の予防と 対応」教育※
2012年3月期	41	27	71	76	48	—
2013年3月期	73	50	66	51	167	—
2014年3月期	63	51	85	67	92	54※

※新型インフルエンザパンデミック対応演習を実施。

社外からの評価(CSR関連)

2014年3月期

対象	団体名	表彰、授賞、認定の内容	結果
彦根地区事業所	2013年 6月 滋賀県警察	プラチナ賞 優秀安全運転事業所	表彰
野洲事業所	2013年 5月 滋賀労働基準協会大津支部	第5種無災害記録証	受領
	2013年 6月 湖南防火保安協会	防火保安功労者優良事業所	表彰
半導体機器カンパニー	2014年 4月 インテル株式会社	2013年度 プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞	受賞
MEBACS	2013年 5月 守山野洲安全運転管理者協会	無事故無違反運動 (関西営業所が野洲サイトとして参加)	達成
	2013年11月 BSIグループジャパン(株)	品質マネジメントシステム-ISO9001:2008 (MEBACS東京本社&関西営業所)認証取得	認証取得

環境的側面の報告

※ 表欄外に特に記載のないものは－：対象なし 0：0.1未満を示す。

環境マネジメント

グループ会社における ISO/OHSAS 取得状況 (国内グループ)

2014年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	株式会社テックインテック	取得済	取得済	取得済
	株式会社サーク		取得済	取得済
	株式会社クォーツリード	取得済	取得済	取得済
サービス会社	株式会社 FASSE	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス東日本	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	取得済	取得済	取得済
	株式会社 SEBACS	取得済	取得済	取得済
	株式会社 FEBACS	取得済	取得済	取得済
その他	株式会社 MEBACS	取得済	取得済	取得済
	株式会社メディアテクノロジー ジャパン		取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済
	株式会社トランザップ ジャパン		取得済	取得済
	株式会社イニタウト ジャパン		取得済	取得済
	株式会社エステンナイン京都		取得済	取得済
	株式会社ジェラン		取得済	取得済
	株式会社ディ・エス・ファイナンス			
	株式会社リバージョン65			
	株式会社都凜々			
	株式会社イー・エム・ディー		取得済	取得済
株式会社スクリーン熊本				

グループ会社における ISO/OHSAS 取得状況 (海外グループ)

2014年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	Dainippon Screen Mt (Hangzhou) Co., Ltd.	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers Ltd.	取得済		
	Silicon Light Machines Corporation			
その他	D.S. North America Holdings, Inc.			
	Dainippon Screen Graphics (USA), LLC			
	Dns Electronics, LLC			
	SOKUDO USA, LLC			
	Dainippon Screen (U.K.) Ltd.*			
	Dainippon Screen (Deutschland) GmbH			
	Dainippon Screen (Nederland) B.V.			
	Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd.			
	Dainippon Screen (China) Ltd.			
	Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.			
	Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd.			
	Dns Feats (Taiwan) Co., Ltd.			
	Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd.			
	Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.	取得済		
	Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.	取得済		

※ 2013年4月1日より Dainippon Screen (Nederland) B.V.の子会社。

法令の順守状況とクレーム報告（国内グループ）

2012年3月期
特に問題は発生しませんでした。
2013年3月期
特に問題は発生しませんでした。
2014年3月期
彦根地区事業所 下水道法 測定を行い記録を保存しているが法令に定めるすべての項目を測定できていない。 1件 MTJN広島 道路交通法 駐車違反 1件

EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース(新卒、中途) 職長コース 管理者コース セルフケア・ラインケア	職種別コース	製品設計者コース 購買担当コース 施設運転担当者コース 工場設備管理者コース 廃棄物管理者担当者コース 化学物質管理者コース 薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース 業務上自動車運転者コース 法定資格者コース 製品EHS教育
EHS運営コース	各EHS管理責任者/各EHS事務局長コース 課題別分科会員コース 内部EHS監査員コース 環境アセッサーコース リスクアセッサーコース 各EHS事務局コース 総合事務局コース 規定改訂周知教育 感染症対策教育 BCP・BCM訓練/パンデミック対応訓練 防災教育 BCMS構築コース BCMS・BIA・リスクアセッサー教育	組織別コース	法定資格者コース 顧客別ライセンス教育コース 緊急事態対応訓練 各サイト/ライン/グループに必要な資格等

環境会計

(国内グループ)

環境保全コスト

(百万円)

分類	保全費用			投資額			
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
1. 事業エリア内コスト							
①公害防止	排水処理設備、大気関係処理設備	526	377	303	1	68	5
②地球環境保全	インバーター機器、温暖化防止設備	88	46	30	34	1,738	179
③資源循環	廃棄物適正処理	81	62	104	0	0	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	648	594	487	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	186	96	180	3	1,070	1
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,389	1,269	1,227	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	10	12	5	8	0	0
6. 環境損傷対応コスト		54	50	49	0	0	0
合計		2,981	2,504	2,384	47	2,876	185

環境保全効果

(百万円)

分類	効果量			効果額		
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
各種使用薬品量削減による効果	▲27トン	0.2トン	0トン	▲48	0	0
エネルギー使用量削減による効果	▲1,626CO ₂ トン	▲9,237CO ₂ トン	▲6,557CO ₂ トン	▲4	13	▲43
廃棄物排出量削減による効果	22トン	150トン	▲112トン	0	2	▲1
リユース・リサイクルによる効果						
製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	30トン	29トン	36トン	913	849	703
合計				862	864	659

温室効果ガス

事業所およびグループ会社別 CO₂ 排出量

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
国内グループ(単独+国内グループ会社)					
大日本スクリーン製造株式会社					
彦根地区事業所	16,399	15,791	16,190	21,469	27,215
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	632	496	605	831	928
洛西事業所	3,802	3,782	3,444	4,024	4,250
多賀事業所	451	2,848	3,307	3,792	4,410
野洲事業所	1,718	1,661	3,176	4,919	6,464
久世事業所※	1,128	778	—	—	—
久御山事業所	1,521	1,359	1,388	1,970	2,232
東京地区事業所(九段・門前仲町)	16	10	59	125	142
事業所小計	25,667	26,724	28,170	37,129	45,643
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	433	488	453	570	708
株式会社クォーツリード	714	1,210	1,109	1,087	1,404
株式会社SEBACS	67	72	74	96	105
株式会社サーク	8	8	26	73	78
株式会社FEBACS	154	141	363	245	382
株式会社FASSE	445	468	431	608	723
株式会社SOKUDO	2,181	1,810	1,982	2,712	—
株式会社メディアテクノロジージャパン	54	60	44	44	50
株式会社エムティサービス西日本	36	29	27	38	43
株式会社エムティサービス東日本	12	109	66	79	89
株式会社エステンナイン京都	41	38	67	93	85
株式会社イニタウト ジャパン	25	20	21	21	23
株式会社テックコミュニケーションズ	83	69	67	96	109
株式会社トランザップ ジャパン	29	24	22	9	11
株式会社ジェラン	10	10	9	10	13
株式会社MEBACS	34	32	8	14	15
国内グループ会社小計	4,326	4,588	4,768	5,793	3,836
国内グループ合計	29,993	31,312	32,938	42,922	49,479
海外グループ					
Dainippon Screen Mt (Hangzhou) Co., Ltd.	256	272	518	591	560
Inca Digital Printers Ltd.	374	1,302	1,194	1,014	760
Dainippon Screen (Nederland) B.V.	112	133	143	148	96
Dainippon Screen (U.K.) Ltd.	—	11	210	1,011	15
Dainippon Screen Graphics (USA), LLC	—	288	280	382	392
Dainippon Screen (China) Ltd.	87	66	65	54	59
Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.	67	69	71	165	170
Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd.	17	21	23	24	24
Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.	49	50	54	53	49
Screen Media Technology Ltd.	33	30	33	20	27
Dainippon Screen (Deutschland) GmbH	565	543	504	425	438
Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	328	301	341	334	320
Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd.	198	215	167	219	222
Dns Electronics, LLC	356	345	737	797	792
Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	96	173	172	78	78
Dns Feats (Taiwan) Co., Ltd.	103	95	90	84	83
Silicon Light Machines Corporation	250	345	319	290	248
海外グループ合計	2,889	4,258	4,920	5,689	4,331

(注1) 算出根拠：国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づき CO₂換算。

2014年3月期の国内排出換算係数：関西電力0.45、東京電力0.464、北陸電力0.641、東北電力0.547kgCO₂/kWh

海外グループは、2005年度公表の温室効果ガス(GHG)プロトコル換算係数より算出

(注2) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

※久世事業所は、2011年3月期で廃止。

温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別 CO₂ 排出量(グループ全体)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
スコープ1+スコープ2	32,882	35,571	37,858	48,600	53,810
スコープ1	8,155	11,124	11,797	13,094	12,309
スコープ2	24,727	24,447	26,061	35,506	41,501

(注1) 温室効果ガス(GHG)プロトコルとは、国際的に認められた GHG 排出量の算定と報告の基準。

(注2) スコープ1は、直接的な GHG 排出量。スコープ2は、電力としての間接的な GHG 排出量。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

	項目	事業所	削減効果	
2012年3月期	遮熱カーテン取付	本社事業所	CO ₂ 削減実績	0.3トン
			経費削減実績	9千円
	空気圧縮機の更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	44トン
2013年3月期	加湿蒸気ボイラーの更新	洛西事業所	経費削減実績	1,226千円
			CO ₂ 削減実績	28トン
	CRC棟の空調機更新	彦根地区事業所	経費削減実績	720千円
2014年3月期	オフィス主体の蛍光灯間引き	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	10.9トン
			経費削減実績	698千円
	空調稼働時の加熱・冷却に外気導入対応実施	(株)テックインテック	CO ₂ 削減実績	23.7トン
2014年3月期	太陽光発電の設置	本社事業所	経費削減実績	1,518千円
			CO ₂ 削減実績	14.5トン
	空気圧縮機、純水設備、排気設備の運用改善	彦根地区事業所	経費削減実績	928千円
			CO ₂ 削減実績	9トン
			経費削減実績	242千円
			CO ₂ 削減実績	786t-CO ₂ /年
			経費削減実績	21,546千円/年

低公害車

社有車数とエコカー採用数(国内グループ)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
エコカーの台数(台)	135	141	121	119	117
エコカー以外の台数(台)	7	7	2	2	2
エコカー採用率実績(%)	95.1	95.3	98.4	98.3	98.3
低公害トラックの運用台数(台)	90	357	831	432	794

エネルギー

直接、間接エネルギー消費量(単独)

(千GJ)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	155	198	192	210	217
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	663	657	600	653	679

(注) 電力使用量 1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

直接、間接エネルギー消費量(国内グループ)

(千GJ)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
スコープ1: 直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	179	202	214	213	221
スコープ2: 間接エネルギー(電力)	753	719	705	692	723

(注) 電力使用量 1kWh = 9.97×10⁻³GJで換算。

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量		
		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
キシレン	80	0.2	0.1	0.3
フッ化水素および化合物	374	5.5	4.9	5.6
ヒドラジン	333	0.4	0.4	0.4
ホルムアルデヒド	411	0	0	0
2-アミノエタノール	20	0	0	0.1
トルエン	300	0	0.1	0.1
塩化第二鉄	71	47.3	47.6	46.0
N,N-ジメチルホルムアミド	232	—	0.1	0.1
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	—	—	0.2
計		53.4	53.2	52.5

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
キシレン	0.2	0.1	0.3	0	0	0	0	0	0
フッ化水素および化合物	0	0	0	0	0	0	5.5	4.9	5.6
ヒドラジン	0	0	0	0	0	0	0.4	0.4	0.4
ホルムアルデヒド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
トルエン	0	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	47.3	47.6	46.0
N,N-ジメチルホルムアミド	—	0	0	—	0	0	—	0.1	0.1
1,3,5-トリメチルベンゼン	—	—	0	—	—	0	—	—	0.2
計	0.2	0.2	0.4	0	0	0	53.2	53	52

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
高圧コンデンサー	43	43	46	1	0
低圧コンデンサー	197	197	197	197	0
蛍光灯安定器	178	178	178	178	178
トランス	1	1	1	4	4
リアクトル	3	5	5	5	5
コンデンサー*	—	—	—	6	6

*低濃度のPCB含有機器を含めたため2013年3月期より開示。

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(単独)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
総物質投入量	7,498	14,054	14,753	11,311	11,637
化学物質	4	27	53	52	51

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
総物質投入量	7,755	15,392	16,068	12,072	12,176
化学物質	4	27	53	53	53

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量(単独)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
廃棄物等総排出量	479	1,481	1,420	1,373	1,486
廃棄物循環資源の量	475	1,468	1,394	1,319	1,392
再資源化率(%)	99.2%	99.1%	98.2%	96.1%	93.7%
廃棄物最終処分量	4	13	26	54	94

廃棄物等総排出量(国内グループ)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
廃棄物等総排出量	647	1,794	1,806	1,656	1,768
廃棄物循環資源の量	629	1,730	1,708	1,516	1,593
再資源化率(%)	97.2%	96.4%	94.6%	91.6%	90.1%
廃棄物最終処分量	18	64	98	140	175

事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
国内グループ(単独+国内グループ会社)					
大日本スクリーン製造株式会社^{※1}					
彦根地区事業所	427	769	863	899	884
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	26	23	26	23	25
洛西事業所	49	37	34	45	24
多賀事業所	0	108	138	74	139
野洲事業所	41	56	91	100	141
久世事業所 ^{※2}	41	187	22	—	—
久御山事業所	157	299	242	211	250
東京地区事業所(九段・門前仲町)	8	1	3	21	22
事業所小計	749	1,481	1,419	1,373	1,485
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	11	18	23	17	17
株式会社クォーツリード	29	89	89	58	70
株式会社SEBACS	16	4	2	5	3
株式会社サーク	1	2	2	1	1
株式会社FEBACS	4	3	7	4	5
株式会社FASSE	79	124	126	93	98
株式会社SOKUDO	3	11	29	11	—
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	8	6	12	10	7
株式会社エムティサービス西日本	5	5	4	4	4
株式会社エムティサービス東日本	2	13	8	7	13
株式会社エステンナイン京都	1	0	1	1	1
株式会社イニタウト ジャパン	1	1	1	1	1
株式会社テックコミュニケーションズ	6	9	11	7	7
株式会社トランザップ ジャパン	19	25	66	63	55
株式会社ジェラン	0	0	0	0	0
株式会社MEBACS	3	3	6	1	1
国内グループ会社小計	188	313	387	283	283
国内グループ合計	937	1,794	1,806	1,656	1,768
海外グループ					
海外グループ合計	—	—	—	88	125

※1 各事業所の排出量には、それら事業所内にある国内グループ会社からの排出は除く。

※2 久世事業所は、2011年3月期で廃止。
(注)表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

社外排出物の内訳

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
有価物量	721.1	589.6	631.4	廃油(特)	15.0	17.9	13.2
汚泥	385.0	383.5	396.9	陶器、ガラス	10.6	9.8	14.0
一般用紙	24.1	19.7	21.2	廃アルカリ(特)	22.9	5.2	28.2
廃プラスチック	168.3	163.1	182.4	電線、プリント基板	0.0	0.0	0.0
廃酸(特)	94.6	84.4	113.3	生ごみ	3.2	6.8	7.3
ダンボール	25.0	22.5	26.7	廃フィルム	19.7	18.7	21.4
布類、木屑	69.8	66.1	84.2	電池	0.8	1.0	1.0
廃アルカリ	25.2	21.7	16.9	廃酸	4.4	1.4	1.7
金属屑	96.0	107.3	96.5	廃蛍光灯	2.0	2.1	2.3
紙類	47.5	40.6	46.6	その他	51.8	25.6	36.2
廃油	19.4	13.1	30.3				

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
ダンボール	185.6	164.9	174.9	フィルム	0.1	0.0	0.2
金属	250.0	139.1	175.2	ガラス(ウエハー)	1.2	2.0	1.3
一般用紙	212.8	197.9	187.7	雑誌、カタログ	3.5	8.3	9.2
塩ビ(廃プラスチック)	19.6	13.5	10.8	その他	48.3	63.9	72.1

事業所およびグループ会社別再資源化率

(%)

2012年3月期			2013年3月期			2014年3月期		
国内グループ(単独+国内グループ会社)			国内グループ会社					
大日本スクリーン製造株式会社			株式会社テックインテック			94.4	95.8	99.1
彦根地区事業所	97.3	99.0	97.3	株式会社サーク	56.7	54.9	70.9	
本社地区事業所 (本社・西京極・京都南)	99.9	99.4	99.3	株式会社クォーツリード	100.0	99.4	37.3	
洛西事業所	99.9	91.4	80.5	株式会社FASSE	52.0	54.7	62.8	
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	株式会社エムティサービス東日本	100.0	100.0	100.0	
野洲事業所	97.6	95.2	57.5	株式会社エムティサービス西日本	100.0	100.0	100.0	
久御山事業所	100.0	100.0	98.6	株式会社SEBACS	99.5	98.4	97.8	
東京地区事業所 (九段・門前仲町)	94.6	93.0	93.3	株式会社FEBACS	99.9	100.0	100.0	
				株式会社MEBACS	98.5	96.6	100.0	
				株式会社メディアテクノロジー ジャパン	98.5	100.0	100.0	
				株式会社テックコミュニケーションズ	98.4	93.8	97.1	
				株式会社トランザップ ジャパン	100.0	100.0	100.0	
				株式会社イニタウト ジャパン	100.0	100.0	100.0	
				株式会社エステンナイン京都	91.5	81.9	88.9	
				株式会社ジェラン	100.0	100.0	100.0	
国内グループ全体					95.0	96.1	90.1	

(注) 対象範囲: 環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

グリーン購入率

事業所およびグループ会社別グリーン購入率

(%)

2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期	
国内グループ(単独+国内グループ会社)		国内グループ会社							
大日本スクリーン製造株式会社		株式会社テックインテック							
彦根地区事業所	99.21	99.97	99.90	99.60	99.91				
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	99.82	76.38	88.83	99.40	97.50				
洛西事業所	93.82	100.00	100.00	100.00	100.00				
多賀事業所	—	100.00	100.00	100.00	100.00				
野洲事業所	100.00	99.68	100.00	100.00	100.00				
久御山事業所	100.00	100.00	100.00	100.00	94.49				
東京地区事業所(九段・門前仲町)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
国内グループ会社		株式会社サーク							
株式会社サーク	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社クォーツリード	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社FASSE	82.36	96.13	99.51	85.80	86.24				
株式会社エムティサービス東日本	—	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社エムティサービス西日本	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社SEBACS	93.03	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社FEBACS	85.79	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社MEBACS	89.77	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	—	100.00	100.00	100.00	100.00				
株式会社テックコミュニケーションズ	91.28	99.81	99.70	100.00	100.00				
株式会社トランザップ ジャパン	98.57	99.28	100.00	100.00	100.00				
株式会社イニタウト ジャパン	100.00	98.54	100.00	100.00	100.00				
株式会社エステンナイン京都	100.00	100.00	100.00	100.00	97.64				
株式会社ジェラン	65.68	89.17	100.00	100.00	100.00				
国内グループ全体		97.83	98.58	98.79	99.74	93.61			

(注) 表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

水

水使用量(単独)

(千m³)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
上水	221	247	243	254	194
工業用水	1,674	1,803	1,837	1,846	1,787
計	1,895	2,050	2,080	2,100	1,981

水使用量(国内グループ)

(千m³)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
上水	244	281	276	286	227
工業用水	1,674	1,803	1,837	1,846	1,787
計	1,918	2,084	2,113	2,132	2,014

水使用量(海外グループ)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期
上水	19	20

(注) 2013年3月期からの集計。

総排水量(単独)

(千m³)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
公共用水域・下水道	1,895	2,050	2,080	2,100	1,981

総排水量(国内グループ)

(千m³)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
公共用水域・下水道	1,917	2,072	2,113	2,132	2,014

BOD, COD測定値(単独)

(mg/ℓ)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
BOD	1.6	1.5	1.9	1.5	0.9
COD	2.8	2.3	1.5	1.6	1.6

大気

SOx, NOx排出量(国内グループ)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	4.6	8.9	8.5	8.4	8.8

輸送

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳(単独)

(トン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自動車	579	819	939	539	655
船舶	14	40	35	6	14
鉄道	2	1	1	1	1

モーダルシフトによるCO₂削減量(単独)

	運用台数			CO ₂ 削減量		
	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
海上輸送	263台	50台	113台	180t	33t	73t
鉄道輸送	92台	55台	21台	8t	5t	2t

輸送にかかわるトラックの台数

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	4,326台(2011年3月期比99.1%)	2,706台(2012年3月期比62.6%)	4,082台(2013年3月期比150.8%)
内航船運用台数(九州方面)	263台(2011年3月期比88.9%)	50台(2012年3月期比19.0%)	113台(2013年3月期比22.6%)

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2012年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	215kgの緩衝材をリユース 324tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率※は10%
2013年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	168kgの緩衝材をリユース 263tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率※は20% 木材削減量は8.4t(2013年3月期からの取組み)
2014年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	165kgの緩衝材をリユース 311tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率※は12% 木材削減量は12t(2013年3月期からの取組み)

※削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量(SEC、FEC製品) × 100。

製品の環境負荷削減

グリーンプログラックス(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数(単独)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
認定製品数	63	76	85	93	104
売上高占有率(%)	目標	40	50	60	65
	実績	72	60	80	83

(注) グリーンプログラックス(環境適合認定製品)：製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。
認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/csr/environment/products.html



※1 ユーティリティ(超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水)設備用のエネルギー。
 ※2 2014年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での1年間の使用量合計。